

Does Western Australia differ from Eastern States?

Yuichi Takatsuka

Japan-Australia Society of Saitama

Abstract

This study investigates possible differences in political preferences between people in Western Australia (WA) and their counterparts in eastern States. As a result of a strong performance by Kevin Rudd and his Labor party, John Howard, who had been in power for over eleven years – making him the second longest serving Prime Minister in the Australian federal politics – was finally defeated in the 2007 Federal Election. Despite this, it seems there was no Rudd fever in WA.

Across Australia, Labor had gained 23 seats as much as what conservatives lost ; yet, this was not the case in WA. Indeed, the Liberal had increased their seats in WA, which was in stark contrast to the national trend. Again in 2008, the WA State Election saw a strong performance by the Liberal, while the state Labor failed to keep its majority in the WA parliament. This ended the domination of both the federal and state governments by the Labor party. Since then, WA as “the Liberal State”, or “the only territory of the Liberal government” has stood out due to its political uniqueness within Australia. Politically, what people in WA aspire for seems different from that of their eastern counterparts.

Presumably, support in WA for the Liberal party – a free economy advocate – is based on two factors : the geographical element whereby greater distance weakens the influence of its eastern counterparts ; and an economic structure heavily reliant on the mining sector. It so, the Liberal would show a better outcome in the 2010 Federal Election, especially in WA. This has been borne by the election result whereby the Liberal has found a stronger voice in Canberra while gaining a significant swing in WA. This could be explained largely by Labor’s “mining super tax” proposal, which stays extremely unpopular in WA. WA is surely the Liberal party’s state, indeed the only state where the Liberal could win the last two federal elections consecutively. Politically, WA definitely stands out from the rest of Australia.

西オーストラリア州は イースタン・ステイツと違うのか

高塚 雄 一

さいたま日豪協会

は じ め に

2010年オーストラリア連邦議会選挙では、8月21日の投票日より二週間が過ぎても政権が決まらないという前代未聞の事態を迎えた。だが西オーストラリア州（西豪州）では、前回と同様の結果に落ち着いた。2007年11月24日連邦議会選挙に遡れば、ケビン・ラッド率いる労働党の躍進により、自由党・国民党の保守連合が破れ、終にオーストラリア史上二番目に長い11年半以上に及ぶジョン・ハワード政権が終焉を迎えたものの、西豪州では、むしろ労働党は議席を減らし、数の論理で言えば自由党こそが州内第一党である。翌年の州議会選挙では、政権与党であった労働党は議席を減らし、最大野党であった自由党もまた政権奪取に必要な過半数には届かないものの、第三党である国民党が自由党との連立政権を選出した結果、連邦議会ならびに全州議会における労働党支配が終焉を迎えた。以来、西豪州は国内唯一のリベラル・ステイト、つまり自由党政権の土地として、固有の存在となる。

本稿では、政局を通じて明らかとなったイースタン・ステイツ（東側の州）¹⁾とは異なる西オーストラリア州の民意について、2007年連邦議会選挙の結果および2008年西豪州議会選挙の結果や地政学的要因を分析し、本当に西豪州がイースタン・ステイツと違うのか、2010年連邦議会選挙の結果と照らし合わせて解明したい。

自由党と労働党

自由党は中道右派、そして労働党は社会主義インターナショナルに加盟している事からも明白な中道左派であると一般に認識されている。伝統的な前者の支持層は、自由な経済活動を望む企業経営者や農場や工場などを営む事業主など雇用主であり、後者は政党名が示すとおり雇業者、更には言えば労働組合等が支持基盤であると考えられる。だが、現代のオースト

1) イースタン・ステイツとは、東海岸3州（ニューサウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド）を示す場合が多い一方、西豪州に限り、同州より東つまり他州すべてを意味する事が多く、本稿では後者の意としたい。

ラリアにおいて、経済や産業における有権者の関心事は多岐にわたり、必ずしも有権者が上記のとおりであるとは言えない。ただし、2007年および2010年の連邦議会選挙前世代論調査では、労働党より自由党の方が経済運営に優れているとの意見が多かったことは事実である。他方、医療や教育など多くの分野では政党色よりも有権者を意識し過ぎた政策が目立つとも言われている。

近年一般市民の関心を集めている環境分野では、太古の自然が残る、或いは、先住民文化との関連性が高い土地を含め、経済を牽引する鉱物資源の採掘基地開発を支援する自由党に対し、労働党は環境保全を訴える緑の党に一定の配慮を見せている。また移民政策では、自由党が一部制限する考えであるのに対し、労働党は比較的寛容である。この事はオーストラリア特有の優先順位投票方式²⁾にて、緑の党からの候補者票を労働党候補者に再配分する事を約束する選挙協力に起因するとも考えられる。

西豪州がリベラル・ステイトであるならば、西豪州の人々は、どちらかといえば、労働党が重点を置く社会主義的な保護政策よりも、自由経済すなわち「自己責任のもとの自由な行動」を好むという事になるだろう。

2007年オーストラリア連邦議会選挙

好調な経済に支えられたハワード政権だが、勢いに乗るラッド労働党の追い上げには敵わず終に失脚する。まず、敗因の理由としては、2006年より施行の労使改革「ワークチョイス」といった雇用者優位の政策が考えられる。そしてまた、過去11年以上もの長期政権に対し国民が変化を求めた事もまた一因であろう。事実、ハワード政権の全期間にわたり財務長官を務めたピーター・コストロとのリーダーシップ交代の是非については度々メディアで報じられた。一方のラッド労働党は、好調な経済の犠牲となった環境や労働者に目を向けた政策案に加え、自身が得意とするプレゼンテーション力を生かした米国大統領選挙さながらの選挙運動を展開し、オーストラリア政界に新しい風を吹き込む形となった。

米英との協調や新自由主義経済を機軸とするハワード政権に対し、ラッド労働党は国連協調、環境保護、低所得者支援などを提唱。ハワード政権では、好調な経済によって金利は上昇し、いわゆる「勝ち組」である大手企業の経営陣や投資家と言った「持てる者達」は更なる富を得ることになったが、一般市民にとっては住宅ローンの負担が増し、好景気もまた、中低所得者にとっては物価の上昇という形で、より生活を圧迫する結果となった。過去を遡れば、低所得者が負担を強いられるGST消費税の導入をおこなったのもハワード政権である。更に労働者保護を目的とした規制を緩和するワークチョイス導入にともない、労

2) 候補者一名を選択するのではなく、各候補者に推薦順位を付ける方式。

表1 2007年連邦議会選挙・下院 州別得票率(%)³⁾の比較
(準州および特別州を除く、自由党、国民党、緑の党、労働党の比較)

	ニュー・サウス・ウェールズ州	ビクトリア州	クイーンズランド州	南豪州	タスマニア州	西豪州
自由党	32.6	38.1	34.5	41.8	38.3	46.4
国民党	7.9	3.0	10.0	1.2	-	1.1
(保守合計)	40.5+	41.1+	44.5+	43.0+	38.3	47.5+⁴⁾
緑の党	7.9	8.2	5.6	7.0	13.5	8.9
労働党	44.2	44.7	43.0	43.2	42.8	36.8

(出典) ABC Election - Australia Votes 2007 ウェブサイトから筆者作成

表2 2007年連邦議会選挙・上院 州別得票率(%)の比較
(準州および特別州を除く、自由党、国民党、緑の党、労働党の比較)

	ニュー・サウス・ウェールズ州	ビクトリア州	クイーンズランド州	南豪州	タスマニア州	西豪州
保守連合 ⁵⁾	43.3	39.5	40.4	-	-	-
自由党	-	-	-	35.2	37.3	46.2
国民党	-	-	-	-	-	-
緑の党	8.4	10.0	7.3	6.4	18.1	9.3
労働党	42.0	41.7	39.2	35.6	40.1	36.0

(出典) ABC Election - Australia Votes 2007 ウェブサイトから筆者作成

労働党の支持母体である各種労働組合などの職場への介入が妨げられ、つまり雇用主や管理者が優位になったことで、一般労働者の立場が更に弱くなり、この事への反発も大きかったと考えられる。他にも、アフガニスタン・イラクへの軍事介入に伴い、教育や福祉が置き去りにされてきた事も市民感情に影響を与えたのではないだろうか。

しかし、全国的には得票率で自由党を上回る、或いは僅差であった労働党も、西豪州に限っては勢力を弱め、得票率では自由党に10%もの差をつけられている。また、労働党は全国で合計23議席を増やしたものの、西豪州に限っては逆に1議席減らしている。2007年の選挙において、与野党が入り替わった選挙区は3箇所あったが、そのうち2つの選挙区で労働党の現職議員が自由党の挑戦者に議席を奪われている。一要因としては、莫大な資金と影響力を持つ建設業の労働組合代表の不正疑惑にともなう「労働党=組合」といったイメージ

3) 得票率は First preference vote 優先順位第一位票を意味する。小数点第2以下は切り捨て。(表2-4, 9-13も同様)

4) 保守合計の得票率は、自由党および国民党の得票率を足したもので、実際の合計得票率は上記数値を上回る。(表3, 4, 10-13も同様)

5) 自由党・国民党による統一党派(保守連合)として登録(表4, 11, 13も同様)

表3 2007年連邦議会選挙結果・下院（自由党、国民党、緑の党、労働党の比較）

政党	得票率 (%)		獲得議席数		増減	
	全国	西豪州	全国・定数 150	西豪州・定数 15	全国	西豪州
自由党	36.7	46.4	55	11	-20	+1
国民党	5.5	1.1	10	0	-3	0
(保守合計)	42.2+	47.5+	65	11	-23	+1
緑の党	7.8	8.9	0	0	0	0
労働党	43.4	36.8	83	4	+23	-1

(出典) ABC Election - Australia Votes 2007 ウェブサイトから筆者作成

表4 2007年連邦議会選挙結果・上院（自由党、国民党、緑の党、労働党の比較）

政党	得票率 (%)		獲得議席数		2004年との増減比較	
	全国	西豪州	全国・定数 40 ⁶⁾	西豪州・定数 6	全国	西豪州
保守連合	30.6	-	9	-	+3	-
自由党	8.7	46.2	8(15) ⁷⁾	3	-5(-2)	0
国民党	0.1	-	0(2) ⁷⁾	-	-1(-1)	-
(保守合計)	39.4	46.2	17	3	-3	0
緑の党	9.0	9.3	3	1	+1	0
労働党	40.3	36.0	18	2	+2	0

(出典) 西オーストラリア大学ウェブサイト *Australian Politics and Elections Database* から筆者作成

ダウンも挙げられるが、最大の要因は、西豪州の有権者が各人の生活の向上を促進させるような強い経済を求めた結果ではないだろうか。

広大な西オーストラリア州

オーストラリア国土の西側およそ3分の1を占める西豪州は、面積で日本の約7倍を有する一方、人口はおよそ220万人（オーストラリア全人口の約10パーセント）である。また、人口約150万人の州都パースから近い100万人規模の都市といえば、2000キロ以上離れた南オーストラリア州の州都アデレードであるが、近年の飛行機による移動や輸送、そして更

6) 上院議員の定数を76議席とし、任期は6年である。各州より12名選出、北部準州（ノーザン・テレトリー）および首都特別区（キャンベラ）よりそれぞれ2名選出。3年毎に半数を改選するが、北部準州および首都特別区に限り3年毎の改選となり、ゆえに選挙毎の改選議席数は40となる。（表13も同様）

7) 自由党・国民党の獲得議席におけるカッコ内は保守連合としての獲得議席を含めた場合（表13も同様）

には通信技術の革新にともない、西豪州が孤立しているとは言い難い。また、先進国オーストラリアにおいて、生活に必要な物資が手に入らないという事は考え難い（アウトバックでは、物資を求めて数百キロのドライブを要する事はあるが、国民一般には当てはまらない）。

それでもなお、東にあるものが、西にあるとは限らない。しかもそれが、モノではなく、モノを取り扱う「小売店」であることに、西豪州の外から来た人や、州の外へ出た人は気が付くだろう。小売業こそ、一般住民の日々の暮らしに密接な関わりもつ存在であり、小売店の動向は東西の差異をはかる重要な目安となると考えられる。

2009年のオーストラリアにおける小売店売上高10億ドル以上の企業は15社あったが、小売店第9位のALDI（全豪200店舗以上）のような業界大手でさえ、西豪州での事業展開は実現していない。同第11位のDavid Jonesは1970年代末に西豪州から撤退して以来、1999年地元百貨店Ahernsの吸収合併後、2002年に同店パース市内跡地に再オープンするまで、西豪州進出を果たせずにいた。また、フランチャイズ部門における売上高第13位で、日本や米国でも有名な7-Elevenもまた、オーストラリア国内に店舗を400以上有するが、西豪州には1店舗も存在しない。更に、50カ国に計15,000店を有し、世界的コーヒー・チャー

表5 売上高10億ドル以上の小売企業（2009年、オーストラリア国内）

順位	事業体	売上高	特筆すべき点
1	Woolworth Food and Liquor	320.0億ドル	Woolworth 社系列
2	Coals Food and Liquor	217.5億ドル	Wesfarmers 社系列
3	Harvey Norman	71.4億ドル	
4	Bunnings Warehouse	55.7億ドル	Wesfarmers 社系列
5	BigW	42.3億ドル	Woolworth 社系列
6	Kmart	40.1億ドル	Wesfarmers 社系列
7	Target	36.9億ドル	Wesfarmers 社系列
8	Myer	32.5億ドル	
9	Aldi	23.0億ドル	西豪州へは未進出
10	JB Hi-Fi	21.0億ドル	
11	David Jones	20.7億ドル	70年代後半に西豪州から撤退、02年に再オープン
12	The Good Guys	15.3億ドル	
13	Dick Smith/Tandy	14.9億ドル	Woolworth 社系列
14	Reece Plumbing	14.8億ドル	97年西豪州進出、現在27店舗（400店舗以上のうち）
15	Officeworks	12.9億ドル	Wesfarmers 社系列

（出典）Inside Retailing ウェブサイト *Australia's top 20 retailer rankings* から筆者作成

ンとして日本でも人気の Starbucks においても全豪では 22 店舗あるが、西豪州に未だ店舗はない。逆に小売店売上高上位 15 社のうち 8 社が Woolworth 社系列あるいは, Wesfarmers 社系列であり, この事は, 巨大グループ企業を除けば, 国内上位の小売企業や世界的に事業展開する有名店であっても, 西豪州へ進出することは決して容易ではない事を意味するのではないか。

流通の発達した 21 世紀の今日でさえ, このような地理的要因によりビジネスの垣根を取り払うことが容易ではないのだから, 前世紀では更に東西の繋がりが乏しかった事は想像に難くない。このような地理的要因こそ, 西豪州の固有性を育む一因であったのだろう。東の州に影響を受けない, そして受けられないことで, 「他者を当てにせず, 自分で何とかしよう」といった西豪州固有の独立心が育まれたのではないか。このように解釈するならば, 社会主義的な労働党政権ではなく, 繁栄も衰退も自己責任とする自由経済を押しすすめる自由党に西豪州民の支持が傾く事も納得ができよう。

鉱物資源と西オーストラリア州

マイニング・ステイツ (鉱物資源の州) と呼ばれるほど, 西豪州はオーストラリアにおける鉱物資源産業の中心地であり, それらの輸出こそ不況知らずのオーストラリア経済を支えている。そして鉱物資源もまた西豪州の固有性を形成する大事な要因であると考えられる。

白人入植後の西豪州の発展は他州に比べて著しく遅れ, 人口は 1891 年時点で 5 万人に満たず, 人々の暮らしは大陸南西部にて農業に従事する, 或いは, 更なる開拓が中心であった。だが 1890 年代のクールガーディーやハンナス (現カルグーリー) における金鉱発見により, 巨大な陸の孤島の運命が変わることとなった。東に比べ 40 年遅れのゴールドラッシュに伴う一攫千金を狙う流入者により, 州内人口は 1895 年におよそ倍の 10 万人に, そして 1902 年には人口が更に倍の 20 万人を突破する。鉱物資源 (この場合は金) により, 西豪州が発展を遂げることができたと言っても過言では無いだろう。

そして, 1960 年代の資源ブームにより, 州全土での鉱物資源開発が始まった。特筆すべきは, 現在の鉱物資源採掘の中心地とも言える, 大陸北西部, つまりパースからも 2000 キロ以上も離れた, まさに手付かずの赤茶けた大地の開発であろう。以来, 西豪州はオーストラリア経済において重要な役割を果たす事となる。

2010 年に西豪州政府・訓練および職場開発省のまとめた資料によれば, 2009 年の西豪州の製品輸出高は 2000 年に比べ 161 パーセント増加し (295 億ドル (2000 年) から 769 億ドル (2009 年)), オーストラリアの製品輸出における西豪州の占める割合は, 2000 年に豪州全体の 3 割弱程度であったが, 2009 年では 4 割程度にまで上昇し, 西豪州の存在感が年々増大している事がわかる。また, 西豪州の製品輸出の 4 割近くを鉄鉱石が占め, 同 2 割ほど

表6 2009年製品輸出高の州別割合

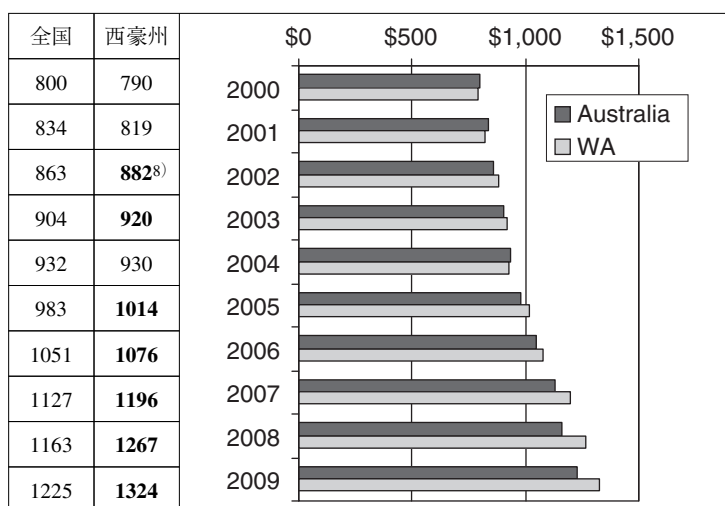
ニューサウス ウェールズ州 17%	ビクトリア 州 9%	クイーンズランド州 22%	その他	西オーストラリア州 39%			
上段：州別の割合				鉄鉱石 38%	金 19%	原油 8%	その他
下段（右）：西オーストラリア州の輸出製品の割合							

（出典）西豪州政府，訓練・職場開発省資料 *Profile of the Western Australian Economy* から筆者作成

の金，同1割弱の原油など，上位3品目（いずれも鉱物資源）だけで西豪州の製品輸出の3分の2を占める。その他，液化天然ガス（LNG），ニッケル，ボーキサイト等の鉱物資源を含めれば，実にオーストラリア全体の製品輸出高の3分の1が，西豪州の鉱物資源よりもたらされている事が鉱物資源産業の発展に伴い，週あたりの労働者平均収入も2000年時点では全国平均を下回っていたが，2005年以降は上回っている。他方，2009年発表の統計局調査によれば，西豪州は労働党の支持団体である労働組合への加盟率は全国で最も少ない。そして，西豪州の失業率は全国平均よりも低い。その結果，暮らし保護よりも，自己責任の伴う益々の生活向上を選ぶ傾向にあるのではないか。

西豪州にとって鉱物資源は唯一無二の存在で，州経済への効果は絶大であり，鉱物資源による恩恵を最大限享受する事こそ，西豪州の繁栄を築く上での絶対条件であると多くの有権者は考えたのではないだろうか。その意味において，自由経済を推し進める自由党を選択す

表7 週当たりの平均収入の比較



（出典）オーストラリア統計局 6310.0 EMPLOYEE EARNINGS, BENEFITS AND TRADE UNION MEMBERSHIP から筆者作成

8) 指数の太字は，西豪州が全国平均より高いことを意味する

表8 全国平均と西オーストラリア州の比較
(収入、鉱物資源従事者、失業率、組合加入率)

	全国	西豪州	
一人当たりの収入（フルタイム週平均）	1,225 ドル	1,324 ドル	2009年8月
鉱物資源業従事者数の収入（フルタイム週平均）	2,046 ドル	N/A	2009年8月
鉱物資源業従事者数（延べ人数）	179,441 人	79,627 人	2010年5月
失業率	5.2%	4.1%	2010年7月
労働組合加入率	19.7%	17.2%	2009年8月

(出典) オーストラリア統計局資料複数から筆者作成

ることは自然な流れであろう。

2008年西オーストラリア州議会選挙

2008年9月6日の州議会選挙では、早期解散総選挙で勝負を賭けたアラン・カーペンター西豪州首相は儂くも失脚する事となった。連邦議会では不安定な国際情勢の中、ラッド政権が順調な舵取りをしている一方、連邦議会野党自由党はブランデン・ネルソン党首の指導力が問われていた。西豪州議会の自由党もまた、2004年の州議会選挙以来、バーニー、オモデイ、バズウェルと党首が入れ替わる安定感の欠如を露呈していたが、バーネット元州自由党党首の再登板で復活の兆しが見えてきた。だが、バーネット効果によって自由党が勢いをつける間も無く、カーペンター州首相は議会の早期解散を実施する。しかし、準備不足な野党自由党に対して与党労働党が万全というわけではなく、ロビイストである元州首相と州議会閣僚との関係の問題視する世論を受けて閣僚を次々に解任したカーペンター政権の足元は弱く、政策面でも、ネイティブ・タイトル（先住民固有領地権）および環境への配慮より、沖合の液化ガス開発やウラン鉱山開発に消極的な姿勢の与党労働党に対し、マイニング・ステイツ（鉱物資源の州）の有権者は厳しい判定を下す事となった。

結果は二大政党共に過半数には達せず、キングメーカーとして国民党が連立政権の鍵を握る事となった。国民党は両党との協議を重ねた結果、連邦議会と同様に保守連立を選び、更には無所属議員1名が自由党会派に加わる事で、国内唯一の保守政権が誕生する運びとなった。なお、バーネット州首相はかつてリチャード・コート自由党政権時代（西豪州議会、1993年から2001年まで）に資源開発大臣を務めており、経済政策通として評価も高く、鉱物資源産業を重視する西豪州有権者にとっては、自由党を選択する一要因となったのではないだろうか。前年の連邦議会選挙に続き、西豪州では自由党が選ばれ、そして終に自由党政権が誕生した結果、ラッド労働党政権は西豪州の激しい抵抗に伴う厳しい政権運営が強いられ、後にオーストラリア政治史に刻まれるであろう大事件を迎える。

表9 2008年西オーストラリア州議会選挙結果
 (自由党, 国民党, 緑の党, 労働党の比較)

政党	得票率 (%)		獲得議席数		増減 ⁹⁾	
	下院	上院	下院・定数 59	上院・定数 36	下院	上院
自由党	38.3	39.6	24	16	+6	+1
国民党	4.8	5.3	4	5	-1	+4
緑の党	11.9	11.0	0	4	0	+2
労働党	35.8	36.1	28	11	-4	-5

(出典) 西オーストラリア大学ウェブサイト *Australian Politics and Elections Database* から筆者作成

2010年連邦議会選挙

先の選挙にて圧倒的な支持率により政権交代を実現したケビン・ラッド首相が失脚し、同政権を支えていたはずのジュリア・ギラード前首相代理兼教育大臣が、オーストラリア初の女性首相として政権の座に着き、2010年の連邦議会選挙に臨む事など、誰も想像できなかったのではないだろうか。

ラッド政権は選挙公約を遵守すべく2008年連邦議会初日に先住民への謝罪をおこない、その後もワークチョイスを見直し、世界金融危機を乗り越え、最初の2年程は高い支持を保持していた。しかし、「現世代における最大のモラルの問題」と称した環境問題への取り組みにおいては成果があげられず、現状では州政府の管轄とされる病院運営への連邦政府の関与を目的とする保険改革においては、リベラル・ステイトである西豪州からの強い反発により頓挫した。

保険改革案に関しては、当初は労働党政権であるビクトリア州も強く反発していたが、最終的には唯一の自由党支配である西豪州だけが反対する形となった。バーネット西豪州首相は、鉱物資源産業を始めとする好調な西豪州経済により、消費意欲を掻き立てられた州民から徴税されたGST消費税の各州への配分が不公平であるとし、不公平の是正が成されるまでは、連邦政府とは協議できないとの立場を繰り返し主張した。

そしてラッド政権は更なる政策として、鉱物資源企業の巨額利益より最大40%もの特別税を徴収するという通称「Super Profit Tax 特別収益税」と呼ばれる新税導入案を発表した。当然の如く、鉱物資源業界からの反発は強く、これは単に企業収益の問題だけでなく、スーパーアニュエーション（積み立て年金）や一般預金を取り扱う金融企業の多くが、安定成長を続ける鉱物資源企業へ投資し、その利潤を同加入者に配当している構造より、鉱物資

9) 2005年州議会選挙における下院の定数は57議席、上院の定数は34議席

源企業の収益率が下がる事で、鉱物資源企業は資金調達が困難となり、新規プロジェクトに赤信号が灯る事で、投資が減り、企業の株価が下落し、そこからもたらされる配当金（預金や積立年金への利息）が減るといった「負の連鎖」により、多くの人々が被害を受けるものだ。これに伴うラッド首相の支持率下落、加えて自由党党首に選ばれたトニー・アボット前保険大臣の追い上げもあり、2010年に行われる連邦議会選挙を見据えた与党労働党は、結果的に新法案対象を石炭と鉄鉱石に限定し、かつ税率を30%に下げる事で沈静化を図ったが、そこに辿り着く上で与党労働党は大きな決断を強いられる事となる。

先の選挙では政権交代実現に貢献した労働党党首でもあるケビン・ラッド首相を一期目途中で失脚させ、首相代理であったジュリア・ギラードをオーストラリア初の女性首相として迎えるという前代未聞の決断を下したのだ。しかも、民意を問わずに党内会議で決めた事、そして事実上の首相解任に対する十分な説明が無い事による有権者の失望感が選挙戦に影響する事となった。議会は政権与党・野党保守連合共に過半数を得ないハング・パラメントとなり、選挙より2週間を経ても政権が決まらないという近代稀に見る状況を迎える事態となり、いずれの政権であれ、今後の議会運営は容易でなくなる事が明白となった。

西豪州においては自由党が圧勝し、下院では1議席を増やす事となった。この事は自由党の政策、特に鉱物資源税導入への反対に、多くの西豪州有権者が支持している証拠ではないだろうか。早速、緑の党や無所属議員を交えたギラード連立政権誕生を受け、バーネット西豪州首相は、鉱物資源税の導入や環境保護を理由とした農業や鉱物資源採掘の制限により、今後西豪州経済は大打撃を受けであろうと述べている。また、2008年の州議会選挙でも焦点の一つとされたウラン鉱開発においても、赤信号が灯る事となる。

表 10 2010年連邦議会選挙・下院 州別得票率(%)の比較
(準州および特別州を除く、自由党、国民党、緑の党、労働党の比較)

	ニュー・サウス・ウエールズ州	ビクトリア州	クイーンズランド州	南豪州	タスマニア州	西豪州
自由党	36.6	36.4	-	40.1	33.6	47.0
クイーンズランド自由国民党 ¹⁰⁾	-	-	47.4	-	-	-
国民党	7.9	3.1	-	-	-	3.5
(保守合計)	44.5+	39.5+	47.4	40.1	33.6	50.5
緑の党	10.1	12.6	10.9	11.9	16.8	13.1
労働党	37.2	42.8	33.5	40.7	43.9	31.2

(出典) オーストラリア選挙管理委員会ウェブサイト *Election 2010 Virtual Tally Room* (2010年9月7日時点) から筆者作成

10) Liberal National Party of Queensland, クイーンズランド州に限定した自由党・国民党の保守連合 (表 11-13 も同様)

表 11 2010 年連邦議会選挙・上院 州別得票率 (%) の比較
 (準州および特別州を除く、自由党、国民党、緑の党、労働党の比較)

	ニュー・サウス・ウェールズ州	ビクトリア州	クイーンズランド州	南豪州	タスマニア州	西豪州
保守連合	39.1	34.4	-	-		-
自由党	-	-	-	36.5	33.0	43.2
クイーンズランド 自由国民党	-	-	41.5	-		-
国民党	-	-	-	-		3.4
(保守合計)	39.1	34.4	41.5	36.5	33.0	46.6+
緑の党	10.3	14.3	12.6	13.2	20.1	13.8
労働党	36.7	38.2	29.4	39.1	41.4	29.7

(出典) 西オーストラリア大学ウェブサイト *Australian Politics and Elections Database* (2010 年 9 月 7 日時点) から筆者作成

表 12 2010 年連邦議会選挙結果・下院 (自由党、国民党、緑の党、労働党の比較)

政党	得票率 (%)		獲得議席数		増減	
	全国	西豪州	全国・定数 150	西豪州・定数 15	全国	西豪州
自由党	30.4	47.0	44	11	+11	0
クイーンズランド 自由国民党	9.2	-	21	-	-	-
国民党	3.7	3.5	7	1	-3	+1
(保守合計)	43.2+	50.5+	73	12	+8	+1
緑の党	11.6	13.0	1	0	+1	0
労働党	38.0	31.2	72	3	-12	-1

(出典) 西オーストラリア大学ウェブサイト *Australian Politics and Elections Database* (2010 年 9 月 7 日時点) から筆者作成

表 13 2010 年連邦議会選挙結果・上院 (自由党、国民党、緑の党、労働党の比較)

政党	得票率		獲得議席数		2007 年との増減比較	
	全国	西豪州	全国・定数 40	西豪州・定数 6	全国	西豪州
保守連合	21.5	-	5	-	-4	-
自由党	8.6	43.2	9(12)	3	+1(-3)	0
クイーンズランド 自由国民党	7.8	-	3	-	+3	-
国民党	0.3	3.4	0(2)	0	0(0)	0
(保守合計)	38.2+	46.6+	17	3	0	0
緑の党	12.8	13.8	6	1	+3	0
労働党	35.4	29.7	15	2	-3	0

(出典) 西オーストラリア大学ウェブサイト *Australian Politics and Elections Database* (2010 年 9 月 7 日時点) から筆者作成

結び—本当に西オーストラリア州の民意は他州とは違うのか？

2007年連邦議会選挙では西豪州が他州とは異なる民意を示し、そして翌年の西豪州議会選挙においても、同様の傾向を見せた。その背景には、広大な西豪州が他州からの影響を受け難いこと、そして広大な土地に眠る鉱物資源がもたらす恩恵によって独自に発展してきたという地政学的要因があると考えられる。

鉱物資源産業を中心とする西豪州経済において、鉱物資源の開発とは、すなわち州民の繁栄を意味する。隣人が近隣とは限らない広大な西豪州においては、困った時は自分で何とかするしか無い実情があり、他人に頼らず自分で解決し、更に自分が生き残る為にも「できる時にできるだけのをする」と言う考え方が養われたのだろう。結果的に西豪州では共存共栄・公平配分よりも自己責任を伴う自由活動を好む風土が育まれてきたと考えられる。つまり前者的政策の労働党よりも後者的政策の自由党を好む事を意味する。少なくとも西豪州では、2007年連邦議会選挙から2010年連邦議会選挙の3年間における自由党支持が一貫して労働党支持を上回っている。

2010年の総選挙では、ラッド前首相の地元クイーンズランド州で衝撃が走った、つまり労働党が大幅に議席を失ったのだ。この事は「我が州の首相」を引き摺り下ろしたギラード政権および労働党執行部に対する、支持政党を持たないクイーンズランド州民の素直な反応とも考えられる。事実、二大政党共に過半数に達せなかった事を受け、突如キングメーカーとなった無所属議員のうちクイーンズランド州選出の一人は、ラッド前首相が党内の政治力学の結果として辞任に追い込まれた事に対する嫌悪感が保守連合支持に繋がった事明らかにする等、州民感情は否定できない。だが同時にクイーンズランド州もマイニング・ステイト、つまり資源の土地である事も事実である。世界的な観光地を有するクイーンズランド州はまた炭鉱の州でもあり、ラッド前政権が推し進めた資源特別税の影響を多大に受ける土地であった。そして、この度の選挙におけるクイーンズランド州と西豪州の結果は似た傾向にあった。つまり、議席数で自由党が労働党を大幅に上回ったのだ。自由党が大勝した州はこの2州しかない。

クイーンズランド州を除けば、この時点でも西豪州の民意が他州とは異なると断言できる。そして、その要因が「広大な土地」と「豊富な資源」であるならば、クイーンズランド州が該当しない訳ではない。クイーンズランド州は大陸の約6分の1を占める国内で二番目に広大な州であり、資源産業も盛んである。だが、クイーンズランド州において資源産業は絶対唯一の存在ではない。そして大都市から遠く離れ、孤立している訳でもない。州都ブリスベンシドニーから飛行機で僅か1時間半の移動である。そして、西豪州には存在しないALDI, 7-Eleven, そして Starbucks の店舗が、国内最大都市シドニーと同様にあるのだ。言

い換えれば、クイーンズランド州は地政学的に大都市シドニーを有するニューサウスウェールズ州の延長線上でありながら、西豪州的要素も持ち合わすという事ではないだろうか。ならば、クイーンズランド州は、その二面性により2007年と2010年の連邦議会選挙では、結果が大きく異なったのではないだろうか。この意味において、クイーンズランド州もまた固有の民意を有していると言えるが、その固有性は西豪州とは異なる事も前述より明白である。

上記も踏まえ、本稿の結論は次の通り。西豪州は他州と異なる民意を持ち、それは「広大な土地」という固有の環境に由来する発展の歴史とその土地に眠る鉱物資源に起因するという事である。つまり、西オーストラリア州はイースタン・ステイツと違うのだ。

参考文献

出版物 (PDF 版等を含む)

- Australian Bureau of Statistics, 2009, *6310.0 EMPLOYEE EARNINGS, BENEFITS AND TRADE UNION MEMBERSHIP*, p 12, p 16, p 28
- Australian Bureau of Statistics, 2010, *6291.0.55.003 Labour Force, Australia, Detailed, Quarterly*, Table 05. Employed persons by State and Industry
- Government of Western Australia, Department of Training and Workforce Development, 2010, *Profile of the Western Australian Economy*, pp.2-7.
- The Daily NNA (豪州版), 2007年12月28日付, 「2007年10大ニュース」
- The Daily NNA (豪州版), 2008年12月29日付, 「2008 AUSTRALIA 10大ニュース」
- 国立国会図書館, 2009年, 「オーストラリア・ラッド政権の1年」, pp.25-27. および pp.66-68.
- みずほ総合研究所, 2007年, 「みずほアジア・オセアニアインサイトーオーストラリア総選挙の行方」

ウェブサイト

- Aldi Australia, 〈<http://www.aldi.com.au/>〉
- Australian Broadcasting Corporation, *ABC Election – Australia Votes 2007*, 〈<http://www.abc.net.au/elections/federal/2007/>〉
- Australian Broadcasting Corporation, *ABC Election – 2008 Western Australian Election*, 〈<http://www.abc.net.au/elections/wa/2008/>〉
- Australian Broadcasting Corporation, *ABC Election – Australia Votes 2010*, 〈<http://www.abc.net.au/elections/federal/2010/>〉
- Australian Broadcasting Corporation, 2010 September 7, *ABC News – Katter in Coalition camp*, 〈<http://www.abc.net.au/news/stories/2010/09/07/3004931.htm>〉
- Australian Broadcasting Corporation, 2010 September 7, *ABC News – WA Premier shocked at election outcome*, 〈<http://www.abc.net.au/news/stories/2010/09/07/3005169.htm>〉
- Australian Bureau of Statistics, 2001, *1367.5 – Western Australian Statistical Indicators, Feature Article – A Century of Population Change in Western Australia* 〈<http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/7d12b0f6763c78caca257061001cc588/f024c642b2b659c7ca256db800731bb5!OpenDocument>〉
- Australian Bureau of Statistics, 2010, *1367.5 – Western Australian Statistical Indicators*, 〈<http://www.abs.gov.au/ausstats/abs@.nsf/Products/D3FA378541757BF5CA25774B001DD74C?open=document>〉
- Australian Electoral Commission, *Election 2010 Virtual Tally Room*, 〈<http://vtr.aec.gov.au/>〉
- Commonwealth of Australia, Australian Mines Atlas, *History of Australia's Minerals Industry*,

- 〈<http://www.australianminesatlas.gov.au/history/index.jsp>〉
- Colin Barnett MLA electorate website, 〈<http://www.mp.wa.gov.au/colinbarnett/>〉
- David Jones, 〈<http://www.davidjones.com.au/>〉
- Government of Western Australia, Department of the Premier and Cabinet, The Constitutional Centre of Western Australia, *From Baby Boomers to Big Busts*,
 〈<http://www.ccentre.wa.gov.au/index.cfm?event=fromBabyBoomersToBigBusts>〉
- Government of Western Australia, Department of the Premier and Cabinet, The Constitutional Centre of Western Australia, *The Goldrush*, 〈<http://www.ccentre.wa.gov.au/index.cfm?event=goldrush>〉
- Inside Retailing Online, *Australia's top 20 retailer rankings*,
 〈<http://www.insideretailing.com.au/Latest/tabid/53/ID/5551/Australias-top-20-retailer-rankings.aspx>〉
- Reece, 〈<http://www.reece.com.au/>〉
- Reference for Business—Encyclopedia of Small Business, *David Jones Ltd.—Company Profile, Information, Business Description, History, Background Information on David Jones Ltd.*,
 〈<http://www.referenceforbusiness.com/history2/51/David-Jones-Ltd.html>〉
- Socialist International, 〈<http://www.socialistinternational.org/about.cfm>〉
- Starbucks Coffee Company Australia, 〈<http://www.starbucks.com.au/en-AU/>〉
- State Library of Western Australia, *Western Australia and Federation*,
 〈http://www.slwa.wa.gov.au/federation/fed/009_1890.htm〉
- The Daily Telegraph, 2010 May 17, *Essential Research poll reveals more people think Liberals better economic managers than Kevin Rudd's Labor government*,
 〈<http://www.dailytelegraph.com.au/news/julia-gillard-in-pm-poll-vault/story-e6freuy9-1225867452954>〉
- The University of Western Australia, *Australian Politics and Elections Database*,
 〈<http://elections.uwa.edu.au/>〉
- Thomson Reuters, *Australia govt holds poll lead as campaign gears up*, 〈<http://www.reuters.com/article/idUSSGE66H01120100718?feedType=RSS&feedName=everything&virtualBrandChannel=11563>〉
- WAtoday, 2009 April 17, *Union membership on the rise*,
 〈<http://www.watoday.com.au/business/union-membership-on-the-rise-20090417-a9ks.html>〉
- Wesfarmers Limited, 〈<http://www.wesfarmers.com.au/>〉
- Woolworth Limited, 〈<http://www.woolworthslimited.com.au/>〉
- 7-Eleven Australia, 〈<http://www.7eleven.com.au/>〉
- 豪日交流基金, 「Australian History Dictionary (自由党)」,
 〈<http://www.ajf.australia.or.jp/aboutajf/publications/sirneil/dict/LiberalParty.html>〉
- 豪日交流基金, 「Australian History Dictionary (オーストラリア労働党)」,
 〈<http://www.ajf.australia.or.jp/aboutajf/publications/sirneil/dict/AustralianLaborParty.html>〉
- 西オーストラリア州政府日本事務所, 「西オーストラリア州概要」,
 〈http://www.wajapan.net/022_WAoverview_J.php〉